

「危機管理広報」の基本と最新トレンド

～事例で学ぶ、企業価値を高める情報発信のあり方～

講師 あさみ たかゆき 浅見隆行 氏 アサミ経営法律事務所 代表弁護士

日時 2025年2月26日（水）午後2時00分～午後5時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

「危機管理広報」という言葉は今では当たり前になりました。しかし、2024年に発生した不祥事を見ると、危機管理広報の遅れなど、基本を理解できていないケースも目立ちます。2024年1月には、危機管理広報が取締役の法的義務であることについて言及した裁判例も出るなど、危機管理広報の重要性はますます高まっています。

また、現在は、危機管理広報をするか否かだけでなく、その一歩先の「どういった方法・内容・表現で広報しているか」といった広報の質も、投資家・株主、世の中の人たちからも問われるようになってきました。企業の社会的責任（CSR）、ガバナンス、「ビジネスと人権」など昨今の問題意識にも言及した危機管理広報によって、自社の企業価値の向上に繋げることができている例も少なくありません。

さらに、ここ数年は、会社を批判・非難する声に徒に謝罪するではなく自社の考えをメッセージとして発する広報や、訴訟提起や SNS での話題に対して自社のスタンスを明確にする広報も目立つなど、危機管理広報の姿勢も年々変化しています。そこで、この研修では、まず危機管理広報の基本を確認することから始め、次いで、企業価値を高めるために現在求められている広報の水準やトレンドなど、すべての項目に事例を示しながら解説します。

<目次>

第一部 危機管理広報の基本

1. 危機管理広報とは何か、その目的
2. 開示、行政報告との違い
3. 危機管理広報と取締役の法的義務
4. 危機管理における広報部門の役割
5. 必須5要素と広報の質の保ち方

第二部 現在求められている危機管理広報の水準・トレンド

1. 危機管理広報で企業価値を高める時代
2. 広報の方法を選択する基準と運用のあり方
3. 危機管理広報する際の姿勢
4. 謝罪が最善解とは言えない
5. 企業の社会的責任（CSR）を意識した広報
6. ガバナンス、グループガバナンスを意識した広報
7. 「ビジネスと人権」などを意識した広報
8. SNS との距離の取り方
9. その他最近の危機管理広報トレンド

※法律事務所ご所属の方は、ご参加をご遠慮願います。

【講師】 浅見隆行氏 アサミ経営法律事務所 代表弁護士
1997年早稲田大学法学部卒業、2000年弁護士登録（第二東京弁護士会）。
中島経営法律事務所を経て、2009年アサミ経営法律事務所開設。危機管理、危機管理広報、情報セキュリティ、内部統制などを中心に取り組む。
著書に「危機管理広報の基本と実践」のほか、共著「判例法理・取締役の監視義務」「判例法理・株主総会決議取消訴訟」（いずれも中央経済社）。2015年9月から月刊広報会議にて「リスク広報最前線」、2023年4月から日経ヒューマンキャピタル・オンラインにて「第三者調査報告書から読み解くコンプライアンス」連載中。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2025年2月26日(水)
14:00~17:00

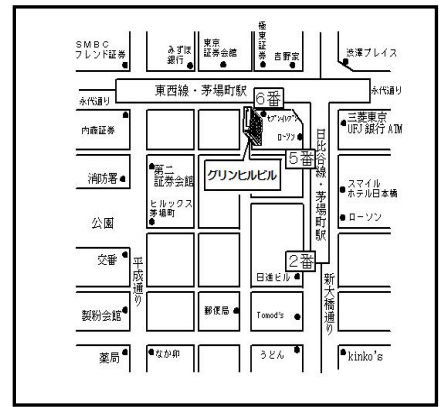
会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき36,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

「危機管理広報の基本と最新トレンド」
【会場またはZoom】 2 / 26

参加申込書

年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード`0567 (Law-k250567)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。